

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年5月8日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 C M C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間		第52期 第2四半期 連結累計期間		第51期	
		自 至	平成23年10月1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年10月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高	(千円)		7,599,006		7,180,218		14,986,319
経常利益	(千円)		766,973		407,969		1,283,145
四半期(当期)純利益	(千円)		361,825		204,279		530,194
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		325,245		288,964		485,162
純資産額	(千円)		8,368,944		8,681,514		8,528,861
総資産額	(千円)		11,816,038		12,132,910		12,107,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		161.29		91.06		236.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				90.58		234.18
自己資本比率	(%)		70.8		71.5		70.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		794,956		306,204		1,898,592
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		283,673		353,219		301,326
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		136,366		178,200		138,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,512,971		2,811,415		3,599,731

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間		第52期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		106.72		76.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第51期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景に弱い動きで推移していたものの、年明け以降、持ち直しの動きが見られております。先行きについても、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが予想されます。ただし、引き続き海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、雇用・所得環境の先行き等にも注視が必要な状況であります。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,180百万円(前年同期比418百万円減、同5.5%減)、営業利益は370百万円(前年同期比373百万円減、同50.2%減)、経常利益は407百万円(前年同期比359百万円減、同46.8%減)、四半期純利益は204百万円(前年同期比157百万円減、同43.5%減)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野における技術教育施策案件や業務支援システム案件の減少、金融関連分野における業務支援施策案件の減少の影響などにより、売上高は846百万円(前年同期比103百万円減、同10.9%減)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野におけるブランド浸透施策案件の増加、医療関連分野におけるスマートデバイス対応の販促案件の増加、住宅関連分野における販促イベント案件の増加などがあり、売上高は703百万円(前年同期比163百万円増、同30.3%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、工作機械分野における使用説明書の案件増加があったものの、自動車関連分野において前期好調であった修理書・使用説明書について、中国を仕向地とするものを中心に案件の減少などがあり、売上高は3,839百万円(前年同期比275百万円減、同6.7%減)となりました。

トータルプリンティングは、修理書・使用説明書の印刷が減少し、売上高は803百万円(前年同期比51百万円減、同6.0%減)となりました。

その他については、コンビニエンスストア売上、丸星株式会社の業務委託等があり、売上高は239百万円(前年同期比16百万円増、同7.2%増)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は6,431百万円(前年同期比251百万円減、同3.8%減)、営業利益は444百万円(前年同期比377百万円減、同46.0%減)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の減少にともない、売上高は748百万円(前年同期比167百万円減、同18.3%減)となりました。営業利益は15百万円(前年同期比5百万円増、同49.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より25百万円増加し、12,132百万円(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。これは主として、現金及び預金の減少788百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加840百万円によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より127百万円減少し、3,451百万円(前連結会計年度末比3.6%減)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加328百万円があったものの、未払法人税等の減少242百万円、流動負債のその他の減少191百万円によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より152百万円増加し、8,681百万円(前連結会計年度末比1.8%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加65百万円、為替換算調整勘定の増加50百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ788百万円減少し、2,811百万円(前連結会計年度末3,599百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは306百万円の支出(前年第2四半期連結累計期間794百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益411百万円の収入、仕入債務の増加285百万円があったものの、売上債権の増加767百万円、法人税等の支払額422百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは353百万円の支出(前年同期283百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出233百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは178百万円の支出(前年同期136百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額156百万円によるものであります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月
提出会社	本社 (名古屋市中区)	マーケティング事業	基幹システム 再構築	231,452	平成24年10月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,243,600	2,243,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,243,600	2,243,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		2,243,600		529,770		443,430

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	468,600	20.89
林 幹治	名古屋市昭和区	287,110	12.80
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	285,180	12.71
林 史子	名古屋市昭和区	110,000	4.90
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	40,000	1.78
鷲尾 美里	名古屋市昭和区	36,600	1.63
龍山 真澄	千葉県大網白里市	32,500	1.45
佐々 優	名古屋市西区	30,000	1.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,000	1.34
計		1,479,990	65.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,242,300	22,423	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	2,243,600		
総株主の議決権		22,423	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シ イ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599,731	2,811,415
受取手形及び売掛金	4 2,355,630	4 3,195,644
たな卸資産	1 701,788	1 694,885
その他	368,421	347,366
貸倒引当金	2,772	4,414
流動資産合計	7,022,799	7,044,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	521,970	502,134
機械装置及び運搬具（純額）	389,763	396,590
土地	1,790,655	1,790,655
その他（純額）	90,995	95,850
有形固定資産合計	2,793,384	2,785,231
無形固定資産		
のれん	961,963	870,348
その他	330,843	362,628
無形固定資産合計	1,292,806	1,232,977
投資その他の資産		
その他	1,009,588	1,080,709
貸倒引当金	11,148	10,905
投資その他の資産合計	998,440	1,069,804
固定資産合計	5,084,631	5,088,012
資産合計	12,107,431	12,132,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 953,175	4 1,281,276
未払法人税等	439,805	197,060
賞与引当金	468,920	435,223
役員賞与引当金	96,942	36,486
その他	662,715	4 471,280
流動負債合計	2,621,558	2,421,327
固定負債		
退職給付引当金	695,247	753,951
役員退職慰労引当金	258,291	274,016
その他	3,470	2,100
固定負債合計	957,010	1,030,069
負債合計	3,578,569	3,451,396

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	7,565,289	7,630,893
自己株式	488	488
株主資本合計	8,538,001	8,603,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,035	53,039
為替換算調整勘定	31,175	19,541
その他の包括利益累計額合計	9,140	72,581
少数株主持分	-	5,327
純資産合計	8,528,861	8,681,514
負債純資産合計	12,107,431	12,132,910

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	7,599,006	7,180,218
売上原価	5,264,792	5,133,650
売上総利益	2,334,213	2,046,567
販売費及び一般管理費	1,590,518	1,676,549
営業利益	743,695	370,017
営業外収益		
受取利息	515	1,069
受取配当金	492	655
受取保険金	3,167	3,852
作業くず売却益	7,735	7,177
為替差益	5,362	16,226
その他	7,950	9,474
営業外収益合計	25,224	38,456
営業外費用		
支払利息	338	235
固定資産除却損	224	246
その他	1,382	21
営業外費用合計	1,946	503
経常利益	766,973	407,969
特別利益		
固定資産売却益	1,311	3,723
その他	35	-
特別利益合計	1,346	3,723
特別損失		
固定資産売却損	-	155
減損損失	7,352	-
特別損失合計	7,352	155
税金等調整前四半期純利益	760,967	411,537
法人税、住民税及び事業税	375,889	187,629
法人税等調整額	23,252	19,514
法人税等合計	399,141	207,143
少数株主損益調整前四半期純利益	361,825	204,394
少数株主利益	-	115
四半期純利益	361,825	204,279

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	361,825	204,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,690	31,004
為替換算調整勘定	48,270	53,565
その他の包括利益合計	36,579	84,569
四半期包括利益	325,245	288,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,245	288,408
少数株主に係る四半期包括利益	-	555

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760,967	411,537
減価償却費	101,372	147,074
減損損失	7,352	-
のれん償却額	91,615	91,615
退職給付引当金の増減額（は減少）	46,784	58,703
貸倒引当金の増減額（は減少）	565	1,398
賞与引当金の増減額（は減少）	9,937	35,019
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,054	60,456
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,066	15,725
受取利息及び受取配当金	1,007	1,724
支払利息	338	235
為替差損益（は益）	5,625	4,117
固定資産売却損益（は益）	1,311	3,567
売上債権の増減額（は増加）	473,920	767,305
たな卸資産の増減額（は増加）	56,672	57,823
仕入債務の増減額（は減少）	327,610	285,091
その他	67,947	90,131
小計	977,687	115,117
利息及び配当金の受取額	415	1,810
利息の支払額	2,851	235
法人税等の還付額	14,653	-
法人税等の支払額	194,948	422,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,956	306,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,521	233,355
有形固定資産の売却による収入	4,200	7,517
無形固定資産の取得による支出	178,805	86,329
投資有価証券の取得による支出	735	752
子会社株式の取得による支出	-	19,404
長期貸付けによる支出	-	20,119
その他	7,810	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,673	353,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	110	-
配当金の支払額	133,831	156,590
その他	2,424	21,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,366	178,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,389	19,400
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	350,527	818,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,162,443	3,599,731
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,512,971	2,811,415

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日至平成25年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した広州国超森茂森信息科技有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日至平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
商品及び製品	189,743千円	197,131千円
仕掛品	502,882 "	485,792 "
原材料及び貯蔵品	9,162 "	11,962 "

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	35,185千円	69,204千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
大地新模式電腦制作有限公司	27,742千円	33,841千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	672千円	4,164千円
支払手形	65,855 "	96,765 "
設備支払手形	"	12,493 "

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	511,704千円	511,969千円
役員報酬	151,367 "	154,196 "
賞与引当金繰入額	131,209 "	141,646 "
役員賞与引当金繰入額	56,246 "	36,486 "
役員退職慰労引当金繰入額	17,841 "	15,725 "
退職給付費用	26,429 "	36,594 "
貸倒引当金繰入額	565 "	1,642 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金	2,512,971千円	2,811,415千円
現金及び現金同等物	2,512,971千円	2,811,415千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	134,603	60	平成23年 9 月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	157,032	70	平成24年 9 月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,682,839	916,166	7,599,006		7,599,006
セグメント間の内部売上高 または振替高	7,385	9,460	16,845	16,845	
計	6,690,224	925,627	7,615,851	16,845	7,599,006
セグメント利益	821,936	10,075	832,012	88,316	743,695

(注)1 セグメント利益の調整額 88,316千円には、セグメント間取引消去3,298千円、のれんの償却額 91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,431,792	748,425	7,180,218		7,180,218
セグメント間の内部売上高 または振替高	8,298	20,046	28,344	28,344	
計	6,440,090	768,472	7,208,563	28,344	7,180,218
セグメント利益	444,130	15,102	459,233	89,215	370,017

(注)1 セグメント利益の調整額 89,215千円には、セグメント間取引消去2,400千円、のれんの償却額 91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、セグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	161円29銭	91円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	361,825	204,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	361,825	204,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,243
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		90円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

株式会社シイエム・シイ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内山隆夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。